



2008年1月16日 第2008-17号

【発行】J A M

【発行責任者】斉藤 常

【編集】政策政治グループ

03-3451-2425

E-MAIL : seisaku.seiji@jam-union.jp

第168臨時国会閉会

1月15日、第168臨時国会が閉会しました。この臨時国会は衆参の「ねじれ国会」として9月10日から始まりましたが、再々延長され会期は128日間に及びました。

今国会では、民主党の主導による与野党協議で、改正最低賃金法、労働契約法、被災者生活再建支援法、厚生年金救済特例法、薬害肝炎救済法などが可決・成立しました。しかし、参議院選挙で争点となった「宙に浮いた年金記録」問題の抜本的解決の道筋は示されませんでした。

57年ぶりの再議決

1月11日、衆議院本会議は参議院から「新テロ特措法」を否決した旨の通知を受け、与党が憲法第59条2項に基づき本院議決案を直ちに再議決すべきとする動議を提出しました。

民主党・仙谷議員は反対討論で「新テロ特措法は再議決に付すような緊急性も重要性もなく、これが可決成立しなければ国家や国民に重大な

危険が発生する事態は全く存在しない。改めて3分の2の議席を得るため、解散・総選挙を行うべき」と要求しました。討論後採決を行い、賛成多数により動議が可決。よって再議決の記名投票が行われました。その結果、投票総数473票、賛成340票、反対133票で再可決し、新テロ特措法は成立しました。衆議院での再議決(政策ニュース1号参照)は57年ぶりのことです。

党利党略を超えた議論を

連合・古賀事務局長は談話の中で「年金問題や非正規雇用労働者問題、原油高騰への緊急対応など国民生活に直結する重要な課題が山積している。連合は、国民のための政策実現を果たす国会運営のあり方について、与野党が党利党略を超えた議論の枠組み作りを進めることを強く期待する」と述べました。

なお、第169通常国会は18日に召集されます。